

2020 年農林業センサス
農林業経営体調査 結果の概要（確定値）

【宮 城 県】

宮城県震災復興・企画部統計課

結果の概要

1 農林業経営体

～農林業経営体は23.0%減少～

令和2年2月1日現在の農林業経営体数は30,217経営体となっており、前回（平成27年調査。以下同じ）に比べ23.0%減少した。

このうち、農業経営体は30,005経営体で前回に比べ22.8%減少した。林業経営体は489経営体で64.4%減少した。

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	宮城県				全国			
	農林業経営体	農業経営体	個人経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	個人経営体	林業経営体
令和2年	30,217	30,005	28,714	489	1,092,250	1,075,705	1,037,342	34,001
平成27年	39,244	38,872	37,578	1,373	1,404,488	1,377,266	1,339,964	87,284
増減率（%） 令和2年/平成27年	△ 23.0	△ 22.8	△ 23.6	△ 64.4	△ 22.2	△ 21.9	△ 22.6	△ 61.0

注) 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。
令和2年の全国値は令和3年6月に訂正されたことに伴い訂正している。（令和8年）

2 農業経営体

(1) 組織形態別農業経営体数

～法人化している農業経営体が29.3%増加～

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体が688経営体で、前回に比べ29.3%増加した。このうち農事組合法人が210経営体で、前回に比べ55.6%増加した。そのほか、会社が410経営体で27.3%の増加、その他の法人が34経営体で126.7%の増加となっている。

表2 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

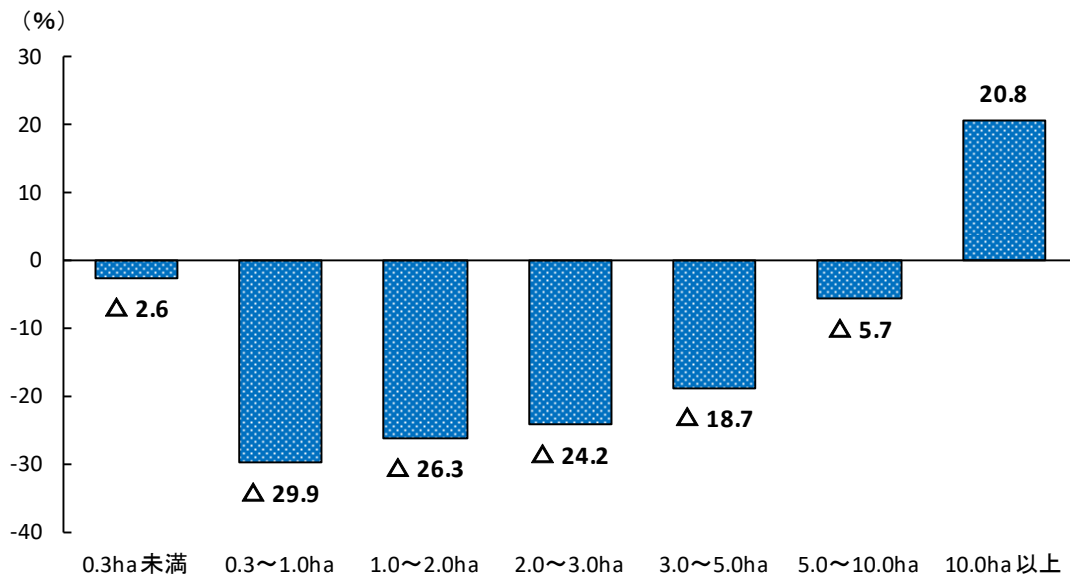
区分	計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		小計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
令和2年	30,005	688	210	410	34	34	2	29,315	28,714
平成27年	38,872	532	135	322	60	15	2	38,338	37,578
増減率（%） 令和2年/平成27年	△ 22.8	29.3	55.6	27.3	△ 43.3	126.7	0.0	△ 23.5	△ 23.6

(2) 経営耕地面積規模別農業経営体数

～10.0ha以上の全ての階層で農業経営体数が増加～

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、前回に比べ10.0ha以上の層が20.8%増加し、10.0ha以上の全ての階層で経営体数が増加した。

図1 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（前回比較）



(3) 経営耕地の状況

～経営耕地面積は減少、借入耕地面積は増加～

農業経営体の経営耕地面積は104,600haとなり、前回に比べて3.2%減少した。耕地種類別にみると、畑は11,374haで前回に比べ3.9%の増加となった一方で、田が92,723ha、樹園地が504haで、前回に比べそれぞれ3.9%、15.7%減少した。

経営耕地面積のうち、借入耕地面積は50,885haとなり、前回に比べ18.9%の増加となった。

表3 耕地種類別経営耕地面積

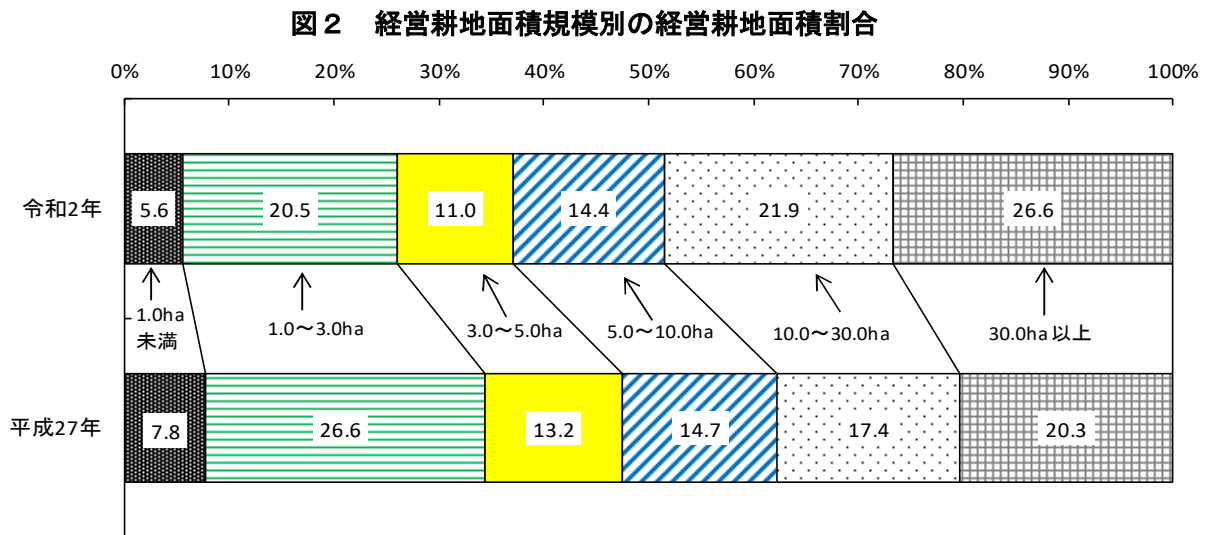
区分	単位：ha				
	計	借入耕地面積	田	畑	樹園地
令和2年	104,600	50,885	92,723	11,374	504
平成27年	108,025	42,781	96,481	10,946	598
増減率 (%) 令和2年/平成27年	△ 3.2	18.9	△ 3.9	3.9	△ 15.7
構成比 (%)					
令和2年	100.0	—	88.6	10.9	0.5
平成27年	100.0	—	89.3	10.1	0.6

注：四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある(以下、同じ)。

(4) 経営耕地面積の集積割合

～経営耕地 10.0ha 以上の農業経営体が増加～

農業経営体を経営耕地面積規模別の経営耕地面積の集積割合で見ると、10.0ha 以上の農業経営体が全体の 48.5% を占め、前回に比べ 10.8 ポイント増加した。特に 30.0ha 以上の農業経営体が全体の 26.6% を占め、前回に比べ 6.3 ポイント増加した。

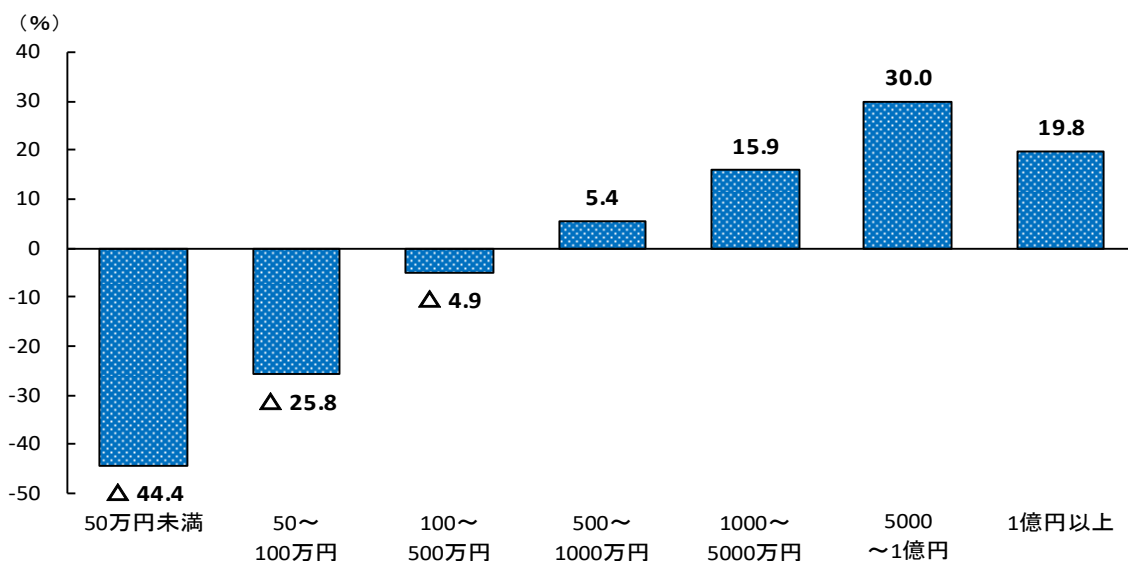


(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

～農産物販売金額 500 万円以上の階層で農業経営体が増加～

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、前回に比べ 500 万円以上の階層で農業経営体が増加した。

図3 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（前回比較）



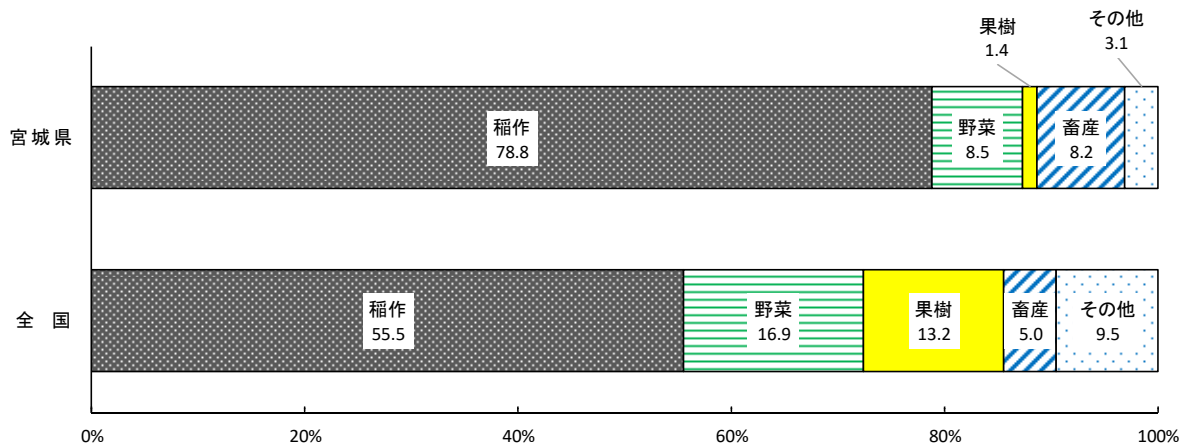
(6) 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数

～全国に比べ稲作の割合が 23.3 ポイント高い～

農業経営体を農産物販売金額 1 位の部門別の構成割合で見ると、稲作が 78.8% を占め、次いで野菜が 8.5%、畜産が 8.2% となっている。

全国の構成割合と比べると、稲作は全国よりも 23.3 ポイント高く、次いで畜産が 3.2 ポイント高くなっている。

図 4 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数の構成割合



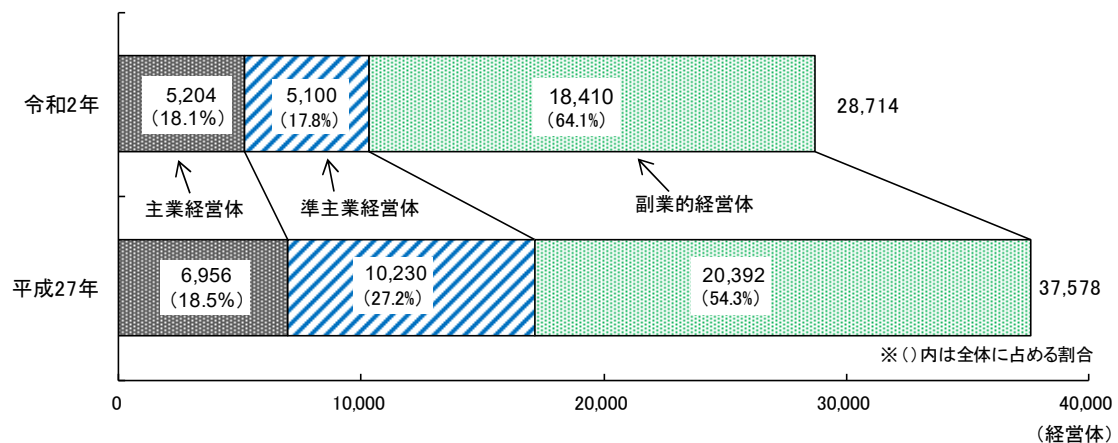
(7) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

～主業経営体，準主業経営体，副業的経営体ともに減少～

農業経営体を主副業別にみると、主業経営体は 5,204 経営体，準主業経営体は 5,100 経営体，副業的経営体は 18,410 経営体で前回に比べそれぞれ 25.2%、50.1%、9.7% 減少した。

全体に占める割合を前回と比べると、主業経営体，準主業経営体がそれぞれ 0.5 ポイント，9.4 ポイント減少し，副業的経営体は 9.9 ポイント増加した。

図 5 主副業別農業経営体数（個人経営体）の構成割合



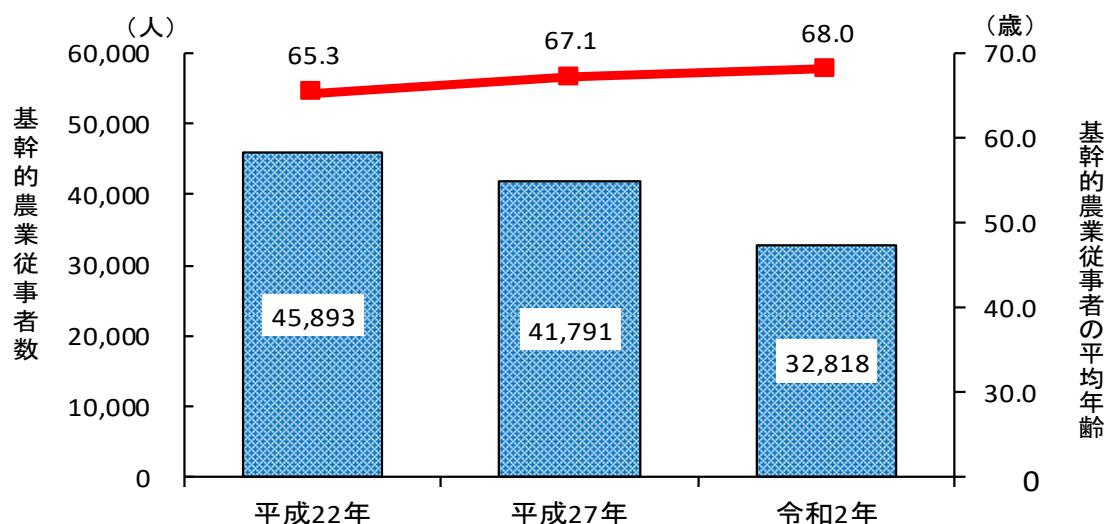
(8) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

～基幹的農業従事者数は21.5%減少～

農業経営体のうち、個人経営体の基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は32,818人で、前回に比べ21.5%減少した。

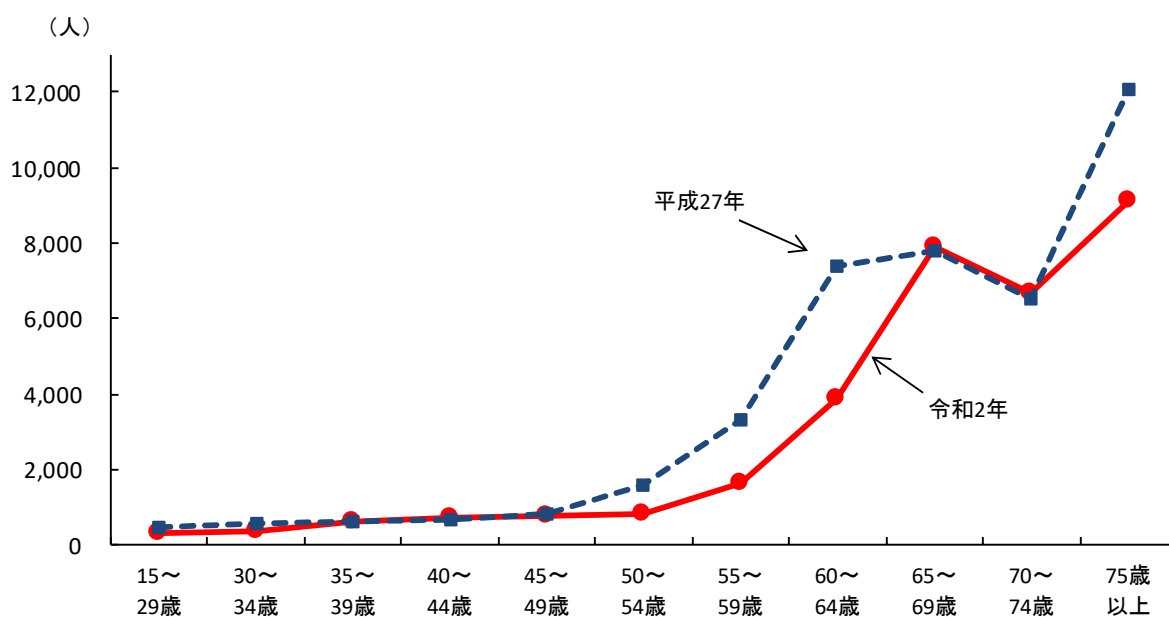
また、基幹的農業従事者の平均年齢は68.0歳となり、前回に比べ0.9歳高くなった。

図6 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



また、基幹的農業従事者の年齢階層別の推移をみると、前回と比べ、特に50～54歳、55～59歳、60～64歳、75歳以上の年齢層で大きく減少した。

図7 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



(9) 青色申告を行っている農業経営体数

～全体の28.7%が青色申告を活用～

青色申告を行っている農業経営体数は8,615経営体で、全体に占める割合は28.7%であった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は4,130経営体で、全体に占める割合は13.8%であった。

表4 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総数	30,005	8,615	4,130	3,805	680	21,390
個人経営体	28,714	7,937	3,489	3,773	675	20,777
団体経営体	1,291	678	641	32	5	613
構成比(%)						
総数	100.0	28.7	13.8	12.7	2.3	71.3
個人経営体	100.0	27.6	12.2	13.1	2.4	72.4
団体経営体	100.0	52.5	49.7	2.5	0.4	47.5

(10) データを活用した農業を行っている農業経営体数

～全体の13.2%がデータを活用～

データを活用した農業を行っている農業経営体数は3,954経営体で、全体に占める割合は13.2%であった。

表5 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用	
総数	30,005	3,954	2,420	1,296	238	26,051
個人経営体	28,714	3,463	2,191	1,100	172	25,251
団体経営体	1,291	491	229	196	66	800
構成比(%)						
総数	100.0	13.2	8.1	4.3	0.8	86.8
個人経営体	100.0	12.1	7.6	3.8	0.6	87.9
団体経営体	100.0	38.0	17.7	15.2	5.1	62.0

3 林業経営体

保有山林面積規模別林業経営体数

～林業経営体は、すべての階層で減少～

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、すべての階層で経営体数が減少しており、特に10ha未満の階層で減少率が高くなっている。

この結果、構成比で見ると、10ha以上の階層で全体の54.9%を占めており、前回に比べ15.3ポイント増加した。

表6 保有山林面積規模別の林業経営体数とその増減率

単位：経営体

区分	計	5ha未満	5～10ha	10～50ha	50ha以上
令和2年	489	114	107	189	79
平成27年	1,373	468	362	435	108
増減率(%) 令和2年/平成27年	△ 64.4	△ 75.6	△ 70.4	△ 56.6	△ 26.9
構成比(%) 令和2年	100.0	23.3	21.9	38.7	16.2

4 総農家

～総農家数は20.7%減少～

総農家数は41,509戸で、前回に比べ20.7%減少した。このうち、販売農家数は28,632戸で前回に比べ23.7%減少し、自給的農家は12,877戸で13.1%減少した。

図8 総農家数の推移

